

要 望 書

物価が上がり続けているのに収入は増えず、年金も上がらない中、莫大な費用をカジノ誘致のための夢洲開発に使うのではなく「市民のいのちと暮らしにこそお金を使ってほしい」との声が高まっています。市民のいのちと暮らしを守る防波堤であるはずの行政の役割が、いまほど必要とされていることはありません。「副首都」を掲げ、三度目の住民投票をちらつかせ「副首都合同庁舎」など無駄なハコモノや夢洲開発のために莫大な税金を投入している場合ではありません。自治体の責務は、憲法の国民主権の理念の下に、住民に身近な行政とし、住民の参画により、地域の実情に応じた住民の要求を充たす施策や、住民生活が向上するよう大阪経済の持続的発展を図ることではないでしょうか。住民に身近な行政として、住民の声が届く自治体本来の役割を果たし、憲法に照らした市民のための予算を強く求めます。

一 副首都構想（ビジョン）のために予算は使わないでください。

二 人の不幸の上に成り立つカジノ計画は、中止してください。

1. 国の認可条件でもある「住民への双方向の説明会」を小学校区単位で丁寧におこなって下さい。
2. ギャンブル依存症対策の拡充が必要な IR・カジノは中止してください。

三 無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い、安全なまちづくりを進めてください。

- なにわ筋線や淀川左岸線 2 期の建設は中止してください。
2. 夢洲のような軟弱地盤の場所に、人を集めるようなものはつくりなさい。
3. 夢洲へのあらたなアクセス鉄道に税金をつかわないでください。
- 緊急時に十分役割が発揮できるよう専門職をふくめた職員体制を確保してください。その際は非正規職員ではなく、正規職員の増員を行なってください。
- 大阪湾岸・河川の防潮堤の整備、地下街・地下鉄対策、火災対策、避難所の確保、民間マンションなどの避難所指定、防災・震災関連の予算を大幅に増額してください。
- 南海トラフなどに備え、木造密集市街地の対策、民間住宅の耐震補強に対する補助金制度を拡充してください。
7. 避難所となる小学校の体育館に早急にエアコンを設置してください。また、太陽光などの自然エネルギーで運用してください。
8. スフィア基準の理念に照らした、ジェンダー視点の避難所環境整備をしてください。
 - ①防災計画に女性の意見を反映してください。
 - ②防災担当部署に女性職員を配置してください。
- 公共施設・学校・避難所・災害拠点病院などの、自然エネルギー発電設備・蓄電設備などの設置の計画を持ち、さらに促進してください。
- マイボトル用給水スポットを市庁舎、区役所・出張所・支所・図書館など公共施設や小中学校に設置をすすめてください。
- 安全のために市民生活に身近な地域の交番を減らさないでください。
- 大阪市のすべての区民センター・貸室にインターネット環境を整備してください。
- 自宅に太陽光パネルなど自然エネルギー発電・蓄電設備を設置するための補助金制度をつくってください。

四 すべての子どもの健やかな成長を保障する学校教育に

1. 正規の教職員をふやしてください。
2. 小学校・中学校の全学年を 20 人以下学級にしてください。

3. 学校選択制を中止し、小・中学校の統廃合や小中一貫校計画はやめてください。
4. 小学校の体育館に、早急にエアコンを設置してください。設置されるまでの間、スポットクーラーや大型扇風機など暑さをしのげるものを十分な台数、配置してください。
5. 「全国いっせい学力テスト」「大阪府チャレンジテスト」「小学生すくすくウォッチ」は実施しないでください。「大阪市小学校学力経年調査」は実施しないでください。
6. 教育の一環で実施している学校給食は、国産の安全な食材を使ってください。国産米を確保し、米飯給食の回数をふやしてください。ポリカーボネート製食器の使用は中止してください。
7. 安心安全の学校給食を実施するため、民間委託は見直し、直営方式にしてください。
8. 入学などにもなう必需品の費用の補助制度を市として創設してください。
9. 専門家による校舎の老朽化の点検を、年2回以上おこなってください。
10. 学校トイレの個室に返却不要の生理用品を置いてください。
11. 義務教育の過程で、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で包括的な性教育やジェンダー平等の学習を行ってください。また、憲法や労働基準法など働く権利を学ぶ機会をつくってください。
12. 不登校や発達に関する相談体制の充実を図ってください。小・中学校に一人以上の専門職員を配置してください。
13. 『まるわかり！日本の防衛』を小中学校に直接送付や配布をしないように、防衛省に求めてください。
14. 自衛隊を中学校の職業体験先に選ぶのは、止めてください。

五 次世代育成のための施策を

1. 市が独自予算をつけて、18才までの医療費は窓口負担なく無料にしてください。
2. 公立保育所の廃止・民間移管を撤回し、市として乳児の保育と幼児の給食費を無償にしてください。
3. 公立幼稚園の廃園・民営化をせず、全ての公立幼稚園で3歳児保育を実施してください。給食費も無償にしてください。
4. 「児童いきいき放課後事業」「学童保育」などそれぞれの役割を認め、市の責任ですべての小学校区に学童保育をつくり、身分保障された専門性のある職員配置をしてください。

六 医療と福祉の充実のために

1. 妊産婦が安心して出産するために、妊産婦医療費助成制度を市として創設してください。
2. 大阪府福祉医療費助成制度の見直しで、対象外になった人を対象者に戻してください。
3. 高すぎて払えない国民健康保険料は引き下げ、市独自の減免制度は継続・拡充してください。子育て世代の負担軽減のために子どもにかかる均等割に市として補助をし、保護者負担をなくしてください。
4. 保険料滞納者への財産調査は中止し、保険料・市民税などの強権的な徴収はやめてください。
5. 市として独自の老人医療費助成制度を創設してください。
6. 介護保険制度について
 - ①全国一高い、市の介護保険料・利用料を引き下げてください。
 - ②市独自の介護保険料減免制度を拡充してください。
 - ③保険証1枚で必要な介護給付が受けられるよう要介護認定制度廃止と、国庫負担の大幅な引き上げで介護保険の施策の充実、利用料の引き下げを国に求めてください
8. 高齢者の肺炎球菌ワクチンや带状疱疹ワクチンなどの予防接種に補助金をつけてください。
9. 市議会付帯決議にそって、市の責任として旧住吉市民病院跡地の新病院に、入院できる小児・周産期病床を設けてください。
10. 病院減らしの再編計画を見直し、公立病院を充実させ、いのちを守るために市として役割を果たしてください。
11. 市民検診はすべての住民を対象に従来の検診水準を下げることなく、費用は無料で実施できるようにしてください。特に、子宮がん、乳がん検診は毎年してください。
12. 市として補聴器の公的制度で補助金を増額し、活用しやすい制度にしてください。
13. 生活保護利用者の人権、生存権を守るために、ケースワーカーの外部委託はやめてください。
14. 個人情報漏えい問題など不安があるマイナンバーの取得義務化につながる健康保険証の廃止を撤回

するように国に求めて下さい。

15. 各区に保健所を復活させ、正規職員として医師、保健師など専門職員も増やしてください。
16. コロナ感染症の治療薬代に、市独自で補助金をつけてください。

七 安全で住み続けられる、やさしい街づくりめざして

1. 市民の安心・安全な生活環境を守るため、民泊事業に対して対策をとってください。
 - ① すべての民泊施設の実態を調査し、違法民泊を取り締まってください。
 - ② 苦情相談窓口などの体制を強化してください。
 - ③ 大規模災害時の民泊宿泊者を含めた防災計画を示してください。
 - ④ 空家等対策について、民泊に転用されない対策をすすめてください。
2. 地下鉄・バスの公共性を確保するため、市として責任をもって次のことを大阪メトロに指導してください。
 - ① ニュートラムに乗務員を配置してください。また運転停止時には代替輸送をおこなってください。
 - ② 緊急時に対応できるように、駅員を増員してください。
 - ③ バスを増便してください。
3. 大型ゴミの収集を無料にもどしてください。また、一般ゴミの有料化はしないでください。
4. 市民プールなどスポーツ施設は、市として命と安全に責任をもって運営してください。
5. 公共施設を市民が利用しやすいように改善してください。
 - ① 市役所や区役所のトイレに生理用品や自動のサンタリーボックスを設置してください。
 - ② 公共施設に保育室を設置してください。
 - ③ 「トイレは人権」の観点から、だれもが利用しやすい公園のトイレにしてください。
6. 市営住宅をふやして、希望する人が入居できるようにしてください。値上げをしないでください。必要数以上の「政策空家」を確保することはやめてください。
7. 市営水道を民営化しないでください。上下水道の老朽化に対して急いで対策をとってください。
8. 水道料金の減免制度を復活し、拡充してください。
9. 市民の憩いの場である公園の管理は、市が責任をもってとりくんでください。
 - ① 歩道の草刈りの回数は、年1~2回ではなく、もっと増やしてください。
 - ② 遊具の設置や設備の充実をおこなってください。
10. 切る必要のない樹木の伐採はやめてください。
11. すべての委員会で、希望する者全員が傍聴できるようにしてください。各政党への請願陳情は直接できるようにしてください。また、請願者が直接請願理由を陳述できるようにしてください。
12. 脱炭素社会の実現に向けて、省エネエアコン買い替えに対して補助金をつけてください。
13. 自転車用ヘルメットの購入に補助金をつけてください。
14. 期日前投票所を増やしてください。

八 ジェンダー平等の大阪市をめざして

1. 大阪市男女共同参画基本計画で、ジェンダー平等をすすめてください。
 - ①市内の事業所に対し、厚労省の指針に基づき、セクハラ・パワハラ問題について、啓蒙・指導をすすめてください。市議会議員や市職員にも研修をおこなってください。
 - ②大阪市女性会議は復活してください。
 - ③男女共同参画センター5館は多機能化ではなく、専門的な機能を充実させてください。クレオはじめ市の公共施設に性的マイノリティ (LGBTQ) などすべての人が使いやすいトイレを設置してください。女性トイレの個室に生理用品と自動のサンタリーボックスをおいてください。
2. 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく施策のための予算を充実させ、正規の職員を増やすなど実効ある制度と体制を整えてください。この法律を市民にひろく周知してください。
3. 市として独自に性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを設置してください。

①市立病院にワンストップ支援センターの機能を設置してください。

②性暴力被害者が適切なケアを受けられる体制を整えてください。

4. 「チカンは犯罪」のポスターなどを作成して、公共施設など市民が利用する場や公営掲示板などに掲示し、ひろく市民に知らせてください。

九 憲法をいかし、非核・平和の大阪市をすすめるために

1. 自衛官の募集のために、子どもたちの名簿を本人の同意なしに提供しないでください。また、「除外申請」ができることもひろく知らせてください。
2. 教育、市民生活、防災への自衛隊の介入や、防災の名を借りた広報PR活動をしないよう指導してください。
3. 大阪市議会の「大阪湾の平和利用に関する決議」を遵守し、大阪港への自衛艦、米艦船などの入港や一切の軍事利用はしないでください。
4. 大阪市内と近郊での実弾演習や戦闘機の飛行訓練に反対してください。また、国にも働きかけてください。

2026年2月 17日

大阪市長 横山 英幸 様

新日本婦人の会大阪府本部

会長 杉本 和